

**医療介護総合確保促進法に基づく
沖縄県計画**

**平成28年9月
平成29年12月変更
沖縄県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

我が国では急速に少子高齢化が進む中、平成 37（2025）年には「団塊の世代」が 75 歳以上となり、高齢者人口は平成 54（2042）年にピークを迎えると推計され、世界に例をみない速度で高齢化が進行しております。沖縄県は、全国と比べて高齢化率が低い傾向にあるものの確実に上昇しており、平成 52（2040）年には 30.3%に達すると見込まれ、超高齢化社会を迎えるとの将来推計があります。

そのため、国は、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（以下「総合確保促進法」という。）の一部改正を行ったところであります。

沖縄県の福祉・保健・医療を取り巻く環境は、急速な少子・高齢化の進展、住宅事情、扶養意識などライフスタイルの変化に伴う単独世帯の増加、がんや循環器疾患等生活習慣病の増加など疾病構造の変化、医学・医療技術の進歩による医療の高度化・専門化の進展、さらに衛生や介護に対する県民ニーズの多様化など、大きく変化しています。

本県は、他都道府県と比較して、地域包括ケア病棟の届出件数が少なく、地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスを確保するため、病床機能の分化・連携を推進する必要があります。

在宅医療・介護については、高齢化社会を迎え、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測され、慢性期及び回復期患者の受け皿として、看取りを含む在宅医療・介護サービス提供体制の整備が求められており、精神疾患については、発症から早期に精神科医療が提供され、再び地域生活や社会復帰することができる体制が求められています。

また、島嶼県である本県は、広範囲に散在する多くの離島・へき地において、その地理的特性から、保健医療・介護資源や医療・介護サービス提供体制は都市部との格差が大きいことに加え、医療・介護従事者も不足しており、特に医師確保が依然として困難な状況にあります。

平成 28 年度の計画では、医療分野は、前年度に引き続き、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業を重点的に取り組むこととしています。また、離島地域の医師・看護師等を確保するための事業質の高い医療を提供するための人材育成や医療・介護の連携を推進するための事業、地域の実情に応じた在宅医療の提供体制を強

化する事業等にも取り組みます。

介護分野は、介護サービス基盤の充実に向けた介護施設等の整備に関する事業並びに高まる介護ニーズに対応するため、介護職員の参入促進及び資質の向上に向けた取組を充実させるとともに、労働環境・処遇の改善を図るなどの介護人材の確保に関する事業に取り組みます。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

沖縄県における医療介護総合確保区域については、次の圏域とします。

北部圏域（名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊平屋村、伊是名村）

中部圏域（宜野湾市、沖縄市、うるま市、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村）

南部圏域（那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町）

宮古圏域（宮古島市、多良間村）

八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）

2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

（異なる理由：

）

(3) 計画の目標の設定等

■沖縄県全体

1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180 床
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数 約 60,000 人（県民の約 5 %）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 14%→16.1%
- ・訪問看護ステーション数 53 か所 → 95 か所
- ・精神科 3 か月以内再入院率 20.4% → 17.0%
- ・リーダー管理栄養士数 50 名養成
- ・医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（1 カ所）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 200 床（8 カ所） → 287 床（11 カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所
1,741 人／月分（74 カ所） → 1,828 人／月（77 カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム 933 床（104 カ所） → 1,005 床（112 カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護 25 人／月分（1 カ所） → 50 人／月（2 カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 170 床（2 施設）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・人口 10 万人対医師数の全国平均値との比較 103% → 105%
- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 80.8 人 → 95 人
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%
- ・人口 10 万人対薬剤師数 131.0 人 → 170.0 人

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

沖縄県においては、平成 37 年度までに介護職員の増加（4,343 人）を目標とする。その際、県内の労働市場の動向も踏まえ、介護人材の参入促進及び資質の向上に絞った対策を進める。

(1) 参入促進

福祉・介護分野については、「給与水準が低い」、「仕事がきつい」などのマイナスイメージを持たれがちであるが、その理由としては、介護の仕事の魅力を知ってもらう機会が少ないことや、福祉・介護職に対する理解不足が考えられる。

そのため、福祉・介護の魅力を伝え、福祉・介護の仕事に関する理解を深める事

業や参入促進のための研修支援を実施する。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校（延べ） 300校 → 増加
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの各参加者（小・中学生、大学生、高校生、一般） 2,000人 → 増加
- ・一般県民に対する講演会等の参加者 200人 → 増加
- ・介護実習生受入施設への指導・審査による実習内容の適正化
- ・質の高い介護実習の提供 116人 → 増加
- ・介護未就業者を短期雇用し介護支援業務に従事させるとともに、研修等の受講により介護資格を取得
- ・新規従業者の確保 15人 → 増加

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取り組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成する事業を実施する。

- ・介護職員資質向上等研修修了者 40人 → 増加
- ・認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 → 増加
- ・認知症対応型サービス事業管理者研修 40人 → 増加
- ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人 → 増加
- ・認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 → 増加
- ・認知症介護基礎研修 500人 → 増加
- ・第1・2号研修 130人 4回 3カ所 → 増加
- ・第3号研修 100人 2回 2カ所 → 増加
- ・指導者養成研修 50人 1回 1カ所 → 増加
- ・介護支援専門員を対象とした研修修了者 951人 → 増加
- ・養護老人ホーム職員の全盲老連開催の研修 3人 → 増加
- ・養護老人ホーム職員の他県既設盲養護老人ホームでの実地研修 3人 → 増加
- ・サポート医養成研修受講者 15人 → 増加
- ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者 200人 → 増加
- ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者 100人 → 増加
- ・認知症地域支援推進員研修受講修了者 75人 → 増加
- ・認知症初期集中支援員研修受講修了者 20人 → 増加
- ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者 300人 → 増加
- ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者 40人 → 増加
- ・看護職員認知症対応力向上研修受講者 40人 → 増加
- ・生活支援コーディネーター養成研修修了者 150人 → 増加
- ・入退院支援連携の情報共有ツール整備、ハンドブック作成の研修会実施機関
医療機関 56カ所 → 増加
介護支援専門員支部 5カ所 → 増加

- 地域包括支援センター 59カ所 → 増加
- ・医療機関から在宅・施設へ円滑に移行できるための研修
 - 医療機関 140人 → 増加
 - 介護支援専門員等退院支援関係者 400人 → 増加
 - 市町村／地域包括支援センター職員 80人 → 増加
- ・他職種連携ケアマネジメント研修修了者 150人 → 増加
- ・市民後見人養成のための研修
 - フォローアップ研修 8回 → 増加
 - 日常生活自立支援事業 1回 → 増加
- ・市民後見人推進事業運営委員会開催 4回 → 増加
- ・市民後見人の適正な活動のための支援
 - 情報交換会 1回 → 増加
 - 法人後見サポーター連絡会 8回 → 増加
 - ケース検討会（必要に応じて随時開催）
 - 法人後見サポーターへの助言や調整（随時）
- ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング
- ・市民後見人養成のための研修
 - 権利擁護の支援者養成研修 上級クラス（基礎・実務研修）
 - フォローアップ研修
- ・市民後見人の育成と活用に関する運営委員会開催、事業検討部会設置
- ・地域住民を対象とした勉強会、講演会開催

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために介護役職者向けのマネジメント研修や、肉体的負担を軽減させる研修を実施する。

- ・介護役職者等に対する研修 300人 → 増加
- ・腰痛のない身体介助実践研修事業 200人 → 増加

【定量的な目標値】

- ・平成37年度の都道府県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組

介護職員数（需要推計）	22,039人
介護職員数（供給推計）	17,696人
介護職員数（需要と供給の差：目標値）	4,343人

2. 計画期間

平成28年度～平成31年度

■北部圏域

1. 目標

北部圏域では、距離の不利性に起因する医療人材確保が困難な状況にあり、各診療科で医師確保が大きな課題となっており、周辺医療圏への患者の流出が多く、特に周産期医療については、圏域で年間千以上の出産がありますが、圏域の中核病院の産婦人科医療体制が不安定な状況にあり、ハイリスク妊娠及び異常分娩は、他圏域の専門医療機関での医療を余儀なくされるという状況にあります。また、在宅医療サービス提供施設は少なくという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180床【再掲】
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数
約60,000人（県民の約5%）【再掲】

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 14% → 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 53か所 → 95か所【再掲】
- ・精神科3か月以内再入院率 20.4% → 17.0%【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 50名養成【再掲】

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・認知症高齢者グループホーム 81床（9カ所） → 99床（11カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 80.8人 → 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 131.0人 → 170.0人【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値と

して設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■中部圏域

1. 中部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

中部圏域では、高機能病院や地域の基幹病院が複数ありますが、人口当たりの診療所数が少なく、在宅医療サービス提供施設も少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180床【再掲】
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数
約60,000人（県民の約5%）【再掲】

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 14% → 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 53か所 → 95か所【再掲】
- ・精神科3か月以内再入院率 20.4% → 17.0%【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 50名養成【再掲】

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 87床（3カ所） → 116床（4カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 24カ所 → 25カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 285床（32カ所） → 312床（35カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護 0人／月分（0カ所） → 25人／月（1カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 70床（1施設）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 80.8人 → 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 131.0人 → 170.0人【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■南部圏域

1. 南部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

南部圏域では、都市部で人口も多いことから、大学病院、高機能病院や地域の基幹病院が複数あり、一般診療所も多く、人口当たりの医師数が本県で最も多い圏域であります。本島南部の有人離島も多く点在しており、離島や宮古・八重山の先島地域からの急患搬送等、沖縄県全域からの患者の流入も多く、医師の地域偏在の緩和や在宅医療サービス提供施設が少ない状況にあるという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180床【再掲】
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数
約60,000人（県民の約5%）【再掲】

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 14% → 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 53か所 → 95か所【再掲】
- ・精神科3か月以内再入院率 20.4% → 17.0%【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 50名養成【再掲】

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型介護老人福祉施設 84床（4カ所） → 142床（6カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 32カ所 → 33カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 477床（53カ所） → 504床（56カ所）
- ・プライバシーに配慮した多床室改修 100床（1施設）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 80.8人 → 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%【再掲】
- ・人口10万人対薬剤師数 131.0人 → 170.0人【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成28年度～平成31年度

■宮古圏域

1. 宮古圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

宮古圏域では、地域の中核となる病院はありますが、圏域内の救急搬送件数 2,200 件のうち 8 割を中核病院が受け入れており、救急医療機関の負担軽減を図る必要があります。また、離島圏域では医師確保は厳しい状況にあり、特に低出生体重児の割合が高い宮古圏域では、異常分娩等の緊急手術に対応するため産科や脳外科等の継続的な確保という課題があります。また、人口当たりの診療所数がやや少なく、在宅療養支援病院がないという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180 床【再掲】
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数
約 60,000 人（県民の約 5%）【再掲】

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・在宅等療養患者の看取り割合 14% → 16.1%【再掲】
- ・訪問看護ステーション数 53 か所 → 95 か所【再掲】
- ・精神科 3 か月以内再入院率 20.4% → 17.0%【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 50 名養成【再掲】
- ・医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（1 か所）【再掲】

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台【再掲】
- ・小児人口 10 万人対小児科医師数 80.8 人 → 95 人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%【再掲】
- ・人口 10 万人対薬剤師数 131 人 → 170 人【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第 6 期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成 28 年度～平成 31 年度

■八重山圏域

1. 八重山圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

八重山圏域では、地域の中核となる病院はありますが、本県の各医療圏の中でも医師数及び看護師数が最も少なく、特に医師の地域・診療科偏在の緩和という課題があります。また、人口当たりの精神病床がやや少なく、診療所数がやや少ない状況にあり、障害者の歯科治療体制が整っていないという課題があります。この課題を解決するため、上記の記載事項の実現に向けて精力的に取り組むとともに、以下を目標とします。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・地域包括ケア病棟又は回復期リハビリテーション病棟整備数 180床【再掲】
- ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録数
約60,000人（県民の約5%）【再掲】

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護ステーション数 53か所 → 増加【再掲】
- ・精神科3か月以内再入院率 20.4%→全国平均【再掲】
- ・リーダー管理栄養士数 50名養成【再掲】
- ・医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（1カ所）【再掲】

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・小規模多機能型居宅介護事業所 65人／月分（3カ所）→ 94人／月（4カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・八重山医療圏の人口10万人対医師数 163.4人 → 増加
- ・看護職員の離職率 10.1% → 9%台【再掲】
- ・小児人口10万人対小児科医師数 80.8人 → 95人【再掲】
- ・乳幼児の救急搬送者の軽症率 81.5% → 75%【再掲】
- ・障害者歯科治療の年間の診療数（外来、全麻治療等）0件→24件
- ・人口10万人対薬剤師数 144人 → 増加【再掲】
- ・在宅等療養患者の看取り割合 14%→16.1%【再掲】

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第6期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

平成28年度～平成31年度

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

(医療分)

平成27年6月4日	沖縄県看護協会から要望聴取
平成27年7月29日	沖縄県医師会と意見交換（医師会連絡会議）
平成27年10月29日	沖縄県内看護師養成校から要望聴取
平成27年11月16日	沖縄県医師会と意見交換（医師会連絡会議）
平成27年11月17日	沖縄県歯科医師会と意見交換（歯科医師会連絡会議）
平成27年12月22日	沖縄県看護協会と意見交換
平成28年2月9日	沖縄県歯科医師会と意見交換
平成28年3月8日	都道府県計画に対する地域の関係者から意見聴取
平成28年5月13日	都道府県計画に対する地域の関係者から意見聴取

(介護分)

平成27年6月2日	沖縄県介護支援専門員協会から意見聴取
平成27年6月3日	沖縄県老人クラブ連合会から意見聴取
平成27年6月4日	浦添市医師会から意見聴取
平成27年6月9日	沖縄県社会福祉協議会から意見聴取
平成27年6月11日	沖縄大学人文学部福祉文化学科（島村聡准教授）から意見聴取
平成28年3月24日	都道府県計画に対する地域の関係者から意見聴取
平成28年6月24日	都道府県計画に対する地域の関係者から意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、地域の関係者の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなど、目標の達成に向けて計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.1】ICT を活用した地域医療ネットワーク基盤の整備			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山						
事業の実施主体	沖縄県医師会						
事業の期間	平成 28 年 8 月 10 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化、連携を推進するにあたって、高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための医地域医療連携ネットワークが必要である。						
	アウトカム指標： ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数： 約 60,000 人（県民の約 5%）						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各期における効率的な医療の提供を行うため、患者の特定健診のデータに加え、受診歴や処方歴、診療（治療）計画を迅速に参照し、共有できるシステムを構築する。 在宅医療施設及び介護事業所等で効果的な情報共有を実現するコミュニケーションシステムを構築する。 						
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数：235 カ所						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療ネットワークへの医療機関の加入により同ネットワークを利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	(千円)	
		基金	国 (A)	13,333 (千円)			13,333 (千円)
			都道府県 (B)	6,667 (千円)			
			計 (A+B)	20,000 (千円)			

							掲) (注2) (千円)
		その他 (c)	10,000 (千円)				
備考 (注3)	H28 : 20,000 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 がん診療連携拠点病院等の患者に対する 歯科保健医療推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,478 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化、地域医療との連携を推進するにあたっては、手術前後や退院後の一連の口腔管理をスムーズに行い患者の主治医、歯科医師、看護師ならびに歯科衛生士間の連携や退院後の地域歯科医療機関との協力が必要である。</p> <p>アウトカム指標：周術期口腔機能管理の連携支援を実施できる医師、歯科医師を県内に育成できる。実施医療機関数は平成27年0か所→平成28年5か所程度に増加を図る。</p>					
事業の内容	沖縄県内のがん診療連携体制・在宅医療環境の充実を図るため、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、地域の歯科医師等を対象とした研修会等を開催し、地域歯科医療機関と連携を図る事業である。					
アウトプット指標	病床の機能分化、連携を図るため、周術期口腔機能管理の連携支援を実施できる歯科医師3人の確保。					
アウトカムとアウトプットの 関連	沖縄県口腔ケア研究会の開催をとおして、技術の向上と情報交換を図りながら平成28年は5か所程度の地域歯科医療機関との連携を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,478 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,158 (千円)
	基金	国(A)	4,158 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	2,081 (千円)			
		計(A+B)	6,239 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	6,239 (千円)			

備考（注3）	H28 : 6, 239 千円					

(2) 事業の実施状況

平成 28 年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3】 病床機能の分化・連携を推進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 675,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床の確保が必要。 アウトカム指標：沖縄県内で 2025 年に不足する回復期病床約 3,000 床の確保。						
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するため、地域包括ケア病棟等へ転換に係る施設・設備の整備を支援する。						
アウトプット指標	地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟の増加：180 床						
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 675,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 300,000		民	
			都道府県 (B)	(千円) 150,000			(千円) 300,000
			計(A+B)	(千円) 450,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 225,000		(千円)	
備考(注3)	H29：100,000 千円 H30：350,000 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 4】 院内助産所・助産師外来整備事業				【総事業費(計画期間の総額)】 2,636 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するにあたっては、周産期医療の均霑化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全、安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所、助産師外来の設置を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：沖縄県内で 2025 年に不足する回復期病床約 3,000 床の確保</p>						
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する経費の支援を行う。						
アウトプット指標	病床機能の分化連携を推進するための院内助産所・助産師外来の整備件数(1カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進し、地域における安全・安心なお産の場を確保と、産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,636	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,171	民	(千円) 1,171	
			都道府県 (B)	(千円) 586			
			計(A+B)	(千円) 1,757			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 879			(千円)	
備考(注3)	H28: 1,757 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5】がん医療提供体制充実強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】74,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年10月20日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における病理診断は、地域完結型医療を目指すためには必須であるものの、本県の地域中核病院の多くが病理医不在である。このため、病床の機能分化、連携を推進するにあたって、がん医療提供体制の均霑化が課題となっており、病理診断の連携および診断を補完する免疫染色等の集約といったICTを活用した医療連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本県地域医療構想における全地域の中核病院をICTで繋ぎ、琉球大学医学部附属病院と病理診断等を連携する地域中核病院数をH27年の2件からH30年までに8件を目指す。</p>					
事業の内容	県内のがん診療体制を集約化、がん医療提供体制の充実強化を図るため、ICTによる医療資源の効率的な活用を図り、がん医療提供体制を担う施設設備等を整備するとともに、免疫染色の集約化や次世代の分子病理学的診断の地域で完結できる体制作りを目指す。					
アウトプット指標	ICTによる連携診断できる参加医療機関 8病院					
アウトカムとアウトプットの関連	精度管理された病理診断による病病連携が目的であるため、本県には病理室を有する地域中核病院が16病院あるが、うち過半数の8病院を目標とした。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,667
		基金	国(A)	(千円) 24,667		
			都道府県 (B)	(千円) 12,333		(千円)
			計(A+B)	(千円) 37,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 37,000		(千円)
備考	H28：9,910千円、H29：27,090千円					

(2) 事業の実施状況

平成28年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】 地域医療構想を実現する病床機能転換を推進するための体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 79,615 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床 4674 床の整備を行うには、回復期病棟で必要となる人材の確保並びに患者のスムーズな在宅復帰等を支援するための体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全圏域において回復期機能の病床を29年度までに600床整備する。</p>					
事業の内容	病床機能の分化・連携を推進するため、回復期機能への機能転換を行うために医療機関で必要となる人材の確保及び円滑な在宅復帰を支援するために必要な研修等を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟への機能転換を図るために必要な人材確保：48人 ・病床からの患者の円滑な在宅復帰、在宅療養につなげるための患者像理解のための研修受講者数：60人 					
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換並びに患者の円滑な在宅復帰、在宅療養へつなげるために必要な人材確保を支援することにより、不足が見込まれる回復期機能の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 79,615	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 53,077		
			都道府県 (B)	(千円) 26,538		(千円) 53,077
			計(A+B)	(千円) 79,615		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	H28：40,000千円、H29：39,615千円					

(2) 事業の実施状況

平成28年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7】 地域医療構想を実現する医療介護連携を推進する多職種連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,831 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床 4674 床の整備を行うには、患者のスムーズな在宅復帰を支援するための連携体制の構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全圏域において回復期機能の病床を29年度までに600床整備する。</p>					
事業の内容	地域医療構想を実現するために必要となる医療機能の分化・連携を推進するため高度急性期から在宅医療、介護施設にいたる多職種連携のための体制構築を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病棟に配置される在宅復帰支援担当職員の数：24人 連携会議の構築数：24箇所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な多職種連携のための枠組みが構築され、不足が見込まれる回復期機能の確保が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,831	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,554		(千円) 10,554
			都道府県 (B)	(千円) 5,277		
			計(A+B)	(千円) 15,831		
			その他(C)	(千円)	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H28：8,000千円、H29：7,831千円					

(2) 事業の実施状況

平成28年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,221 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅での死亡割合 H22年 14%→H29年 16.1%</p>					
事業の内容	在宅医療・介護サービスの充実に向けて、訪問看護師の人材育成と在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。					
アウトプット指標	訪問看護ステーションの増加数 H22年 53カ所→H28年 95カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,221	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 2,147 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,147
		基金	国(A)	(千円) 2,147		
			都道府県 (B)	(千円) 1,074		
			計(A+B)	(千円) 3,221		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28 : 3,221 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 9】 在宅療養支援に係る看護職の実践力養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅療養患者の増加が見込まれることから、高度急性期から在宅まで質の高い看護が切れ目なく提供されるために、急性期医療を担う病院看護師と在宅医療を担う訪問看護師の連携体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅での死亡割合 H22年 14%→H29年 16.1%</p>						
事業の内容	在宅療養支援に必要な看護実践力養成プログラムを作成し、急性期病院と訪問看護の相互研修(実習)を実施し連携体制を構築すると同時に、在宅療養支援の人材育成と確保に繋げる。						
アウトプット指標	訪問看護ステーションの増加数(H22年 53カ所→H28年 95カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制の強化及び急性期医療を担う病院看護師と在宅医療を担う訪問看護師の連携体制の構築することで、在宅での死亡割合の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,600	
	基金	国(A)	(千円) 2,600		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,300			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 3,900			(千円)	
		その他(C)	(千円) 3,900			(千円)	
備考(注3)	H28: 1,950千円、H29: 1,950千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,910 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：長期在院患者数の減少（H24：3,197人→H29：2,847人）</p>					
事業の内容	<p>①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。</p> <p>②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。</p> <p>③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）に地域援助事業者が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。</p> <p>④長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成のために必要な研修の企画・実施。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置する圏域数（3圏域→5圏域） ・精神障害入院患者の事業所利用者数（0人→1名以上） ・補助金を交付する精神科医療機関数（4医療機関→5医療機関以上） ・人材育成研修実施（3回） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関と地域（保健・福祉等）の連携体制を構築することで、精神障害者入院患者の地域移行を推進し、長期在院患者の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,910	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 3,940
		基金	国(A)			
			(千円) 3,940			

		都道府県	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
		(B)	1,970			
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
			0			
備考(注3)	H28 : 5,910 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11】 精神科訪問看護師の質の向上のための研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,294 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神科訪問看護の質の向上を図り、精神疾患患者への対応可能な訪問看護ステーションが増加することにより、精神疾患患者の地域移行と地域定着を推進する。 アウトカム指標：3カ月以内再入院率 H22年 20.4%→H29年 17.0%					
事業の内容	精神科訪問看護に係る研修事業に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	研修会 年3回開催 延90名					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科訪問看護の研修を実施し、精神疾患について理解を深めることにより、精神科訪問看護の質向上、適切な訪問看護サービスの提供につながり、3カ月以内再入院率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,294	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,431 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,431		
			都道府県 (B)	(千円) 716		
			計(A+B)	(千円) 2,147		
			その他(C)	(千円) 2,147		
備考(注3)	H28：1,847千円、H29：300千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12】地域包括ケアシステム構築に関わる管理栄養士リーダー育成事業				【総事業費】 2,175 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県栄養士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の増加が見込まれ、在宅での栄養管理に対する需要の増加が見込まれることから、在宅医療に関わる管理栄養士の育成が必要である。					
	アウトカム指標：リーダー管理栄養士数 50名					
事業の内容	在宅での栄養ケア体制を構築するため、管理栄養士のリーダーとなる人材を対象とした研修事業を実施し、地域包括ケアシステムに関わる管理栄養士リーダーを育成する。					
アウトプット指標	栄養士を対象とした研修会等（年10回）参加者数延べ340人					
アウトカムとアウトプットの関連	栄養士を対象とした研修会等を開催し、地域包括ケアシステム、在宅医療等に関わる管理栄養士のリーダーを育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,175 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	1,450 (千円)	民	1,450 (千円)
			都道府県 (B)	725 (千円)		
			計(A+B)	2,175 (千円)		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H28: 2,175 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13】 重度心身障害児レスパイトケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	八重山圏域では、医療型の障害児サービスを行う事業所がなく、重症心身障害児はほとんど家族の介護だけで在宅療養をしている状況にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要。 アウトカム指標： レスパイトケア実施可能な圏域数 H27 4 圏域→H29 5 圏域					
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障害児が在宅で療養できるよう、短期入所の事業所がない地域において、新たに日中一時支援によりレスパイトケアを実施する障害福祉サービス事業所及び医療機関に対し、経費の支援を行う。					
アウトプット指標	医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（1箇所）					
アウトカムとアウトプットの関連	八重山圏域に医療的ケアを実施できる事業所を整備することで当該サービスの空白地域を解消し、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,800	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,200	民	(千円) 3,200
			都道府県 (B)	(千円) 1,600		
			計 (A+B)	(千円) 4,800		
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)	H28 : 2,400 千円、H29 : 2,400 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 14】心身障害児（者）歯科診療 拡充事業			【総事業費（計画期間の総額）】 15,510 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・南部								
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	現在、沖縄県口腔保健医療センターでの治療は、職員体制の課題等もあり、治療申し込みから診療まで約 2 ヶ月かかる状況となっている。								
	アウトカム指標： 沖縄県口腔保健医療センターの診療による年間患者数 (H26 5,000 人 → H31 8,000 人)								
事業の内容	沖縄県口腔保健医療センターの歯科医師等の配置数を増やし、受診機会の慢性的な不足状況の解消を図る。								
アウトプット指標	歯科麻酔医 1 人、歯科衛生士 1 人、その他関係職員を新たに増員する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等の配置数を増やし、診療までの待ち時間を減らすことで、期間の短縮、ひいては患者数の増へとつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		15,510					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		10,340
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
15,510				(千円)					
その他 (C)		(千円)			10,340				
0									
備考 (注 3)	H28 : 15,510 千円								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,101 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値の H26:103%→H28:105%に増加する。</p>					
事業の内容	<p>県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。</p>					
アウトプット指標	琉球大学地域枠医師を始めとする地域医療に従事する医師に対するキャリア形成支援（地域枠医師等 101 名）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 34,101	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 22,734
		基金	国 (A)	(千円) 22,734		
			都道府県 (B)	(千円) 11,367		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 34,101		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	H28 : 34,101 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16】 医師派遣等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 908,062 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	北部及び離島においては医師の確保が困難であるため、医師の比較的充足している医療機関から医師の派遣を促す必要がある。 アウトカム指標：人口10万対医療施設従事医師数を対全国平均値 H26:103%→H28:105%に増加する					
事業の内容	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。					
アウトプット指標	平成28年度医師派遣計画達成率90%以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療対策協議会において承認を得た派遣計画を達成することで、対象地域への医師派遣を促し、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 908,062	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	247,772 (千円) 54,915 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 302,687		
			都道府県 (B)	(千円) 151,344		
			計(A+B)	(千円) 454,031		
			その他(C)	(千円) 454,031		
備考(注3)	H28:454,031千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17】 障害者歯科治療にかかる歯科医師派遣体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,842 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	八重山地区						
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県病院事業局						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、八重山病院では歯科口腔外科を標榜しておらず、障害者等のうち、全身麻酔などで歯科治療を行う体制が整っていないので、地元の方が地域で治療を受けられる体制作りが求められている。</p> <p>アウトカム指標：当該地区で障害者歯科治療可能な医師を 2 名（月 2 日）配置して年間治療者数 24 件程度。</p>						
事業の内容	障害者の歯科治療について体制整備が整っていない八重山地区へ歯科医師を派遣するために必要な経費の支援を行い、障害者が身近な地域で日常的に歯科治療を受診できる体制の構築を図る。						
アウトプット指標	月に 1 回（年 12 回）八重山病院に対して医師等を派遣する						
アウトカムとアウトプットの 関連	月に 1 回八重山病院に対して医師等を派遣することにより、月に 2 件程度の診療を行うことで、治療を受けられない方の削減につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,842	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 6,561	
	基金	国 (A)	(千円) 6,561		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 3,281			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 9,842			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)	
備考 (注 3)	H28 : 3,786 千円、H29 : 6,056 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18】 医師確保対策補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療については過酷な勤務環境から医療スタッフの確保が困難である。 アウトカム指標： ・沖縄県の人口10万対医療施設従事医師数（産婦人科医師）の維持（参考：11.1人（H26年）） ・人口10万対医療施設従事医師数（小児科医）の維持（15.5人（H26年））					
事業の内容	産科医等及び新生児医療担当医の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。					
アウトプット指標	補助対象医療機関数1増（参考：H27年度10医療機関）					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により医療機関へ分娩手当等の支給に係る支援を行うことで、周産期医療従事者の処遇改善を行い、当該人材の離職防止及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,891 (千円)
	基金	国(A)	6,000 (千円)		民	4,109 (千円)
		都道府県 (B)	3,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)	9,000 (千円)			
		その他(C)	18,000 (千円)			
備考(注3)	H28：9,000千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19】 小児専門医等研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,631 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全出生児のうち呼吸開始のために補助を要する児が約10%いて、そのうち1%は積極的な蘇生措置を必要とする。しかし、産科診療所等では分娩に小児科医が立ち会わない場合も多いことから、新生児の救命と重篤な障害を回避するために、分娩に立ち会う全ての医療関係者が新生児蘇生法を習得する体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：新生児蘇生法 A コース認定者の増 (受講者 200 名の 7 割が認定手続きを行う。認定者数：140 人)					
事業の内容	医療機関において、新生児、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のため研修の実施を支援する。					
アウトプット指標	新生児蘇生法講習会 A コース受講者数 (200 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児蘇生法講習会を本島、宮古・八重山で年間 10 回開催することにより、各地域の医療者に受講機会及び、A コース認定取得の機会を提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,631 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	2,420 (千円)		民	2,420 (千円)
		都道府県 (B)	1,211 (千円)			
		計 (A+B)	3,631 (千円)			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) 2,420 (千円)
備考 (注3)	H28 : 1,485 千円、H29 : 2,146 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20】勤務医等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,994 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各病院、沖縄県医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの女医が出産、育児、介護により離職を余儀なくされることから、それを防止するため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことで「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：県内医療機関従事医師の女性医師割合 H24:17.9% → H30:20.4%					
事業の内容	出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標	・育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 15 病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師の離職防止につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	26,994 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	3,053 (千円)
		基金	国(A)	17,996 (千円)		
			都道府県 (B)	8,998 (千円)		14,943 (千円)
			計(A+B)	26,994 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	H28:26,994 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,062 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、各医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 新人離職率(H26年 5.7% → H28年 5%以下) 					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修実施病院：35 病院 新人看護職員研修「多施設合同研修」参加者数：20 名 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 名 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：40 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の早期離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 43,062	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 14,354 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 14,354
		基金	国(A)	(千円) 14,354		
			都道府県 (B)	(千円) 7,177		
			計(A+B)	(千円) 21,531		
		その他(C)	(千円) 21,531			
備考(注3)	H28：21,531 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22】 看護職員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,996 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山							
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境を構築するため、それを支える看護職の人材確保及び看護の質向上は必須である。							
	アウトカム指標：潜在看護師の就業率 H27年度 92%→H28年度 90%以上							
事業の内容	専任教育の継続研修会の実施及び臨床における実習指導者講習会を開催する。また、潜在看護職員等の再就業の促進を図る研修開催や就業相談等の就労支援実施							
アウトプット指標	潜在看護師支援数 10人 実習指導者講習会受講者 60名修了。専任教員再教育研修参加者数 120名							
アウトカムとアウトプットの 関連	多くの潜在看護師が安心して復職できるよう支援し看護職者の人材確保を推進する。基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教員への講習会、研修会を充実させ看護の質向上を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		12,996			8,664	
		基金	国(A)	(千円)				8,664
			都道府県 (B)	(千円)				4,332
			計(A+B)	(千円)				12,996
その他(C)		(千円)	8,664	うち受託事業等 (再掲)(注2)				
備考(注3)	H28 : 12,996 千円							

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23】 看護師等養成所運営補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 141,309 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護学校								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標：看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 64.9%→H30 68%以上								
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数（5カ所）								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		141,309			94,206	(千円)	
		基金	国(A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計(A+B)						(千円)
その他(C)		(千円)	141,309	94,206					
					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
備考(注3)	H28 : 141,309 千円								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 24】 看護師等養成所教育環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 24,823 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	各看護学校						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。						
	アウトカム指標：看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 64.9%→H30 68%以上						
事業の内容	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の購入や、演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。						
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数（5カ所）						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求められる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)	H28 : 9,858 千円、H29 : 10,000 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25】 短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,838 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の確保・勤務環境の改善等、看護職の離職率の低下や人 材の定着を推進する。 アウトカム指標：病院看護実態調査における H26 年度離職率 10.1%→H28年9%台へ 新人離職率H26年5.7%→H28年5%以 下					
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入推進を図るため、ワークライ フバランス推進委員会を施設へ派遣し、看護業務の効率化や職場風土改善の 啓発、具体的な改善への支援相談や研修等を行う。また、ワークショップ を開催し、WLB 推進事業の参加した施設の状況報告等を行う					
アウトプット指標	WLB 推進参加施設 3 か所。ワークショップ参加数 150 名以上					
アウトカムとアウトプット の関連	推進委員が実際に施設を訪問することで、具体的な課題が把握でき、勤務 環境改善への支援につながる。ワークショップへ多くの看護職が参加する ことで、WLB 推進への啓発が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,838	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 7,225 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,225
		基金	国(A)	(千円) 7,225		
			都道府県 (B)	(千円) 3,613		
			計(A+B)	(千円) 10,838		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28 : 5,419 千円、H29 : 5,419 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】 島嶼・へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,724 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅サービス基盤の弱い離島へき地においては本島と同様の方法での地域包括ケアシステムの構築は難しく、小規模離島に特化したしくみづくりが必要である。</p> <p>アウトカム指標：・在宅等療養患者の看取り割合（H22 14%→H29 16.1%）</p>					
事業の内容	<p>小さな島々で暮らす人々にも、社会保障制度改革推進法のもとで地域包括ケアシステムが構築できるよう、島嶼・へき地の保健医療福祉職者の研修プログラムを開発・実施・評価し、人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた地域包括ケアの支援を行う。</p>					
アウトプット指標	支援を行う町村数（2カ所）					
アウトカムとアウトプットの関連	小規模離島において保健医療福祉職者等と住民との協働による地域づくりを支援することで、住み慣れた地域で安心して生活する体制を整え、在宅での看取りが増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,724	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,816
		基金	国(A)	(千円) 3,816		
			都道府県 (B)	(千円) 1,908		(千円)
			計(A+B)	(千円) 5,724		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	H28 : 5,724 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27】 特定町村人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,766 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：特定町村の保健師不足数（H24年5人→H28年0人）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 離島保健活動体験セミナーの実施 潜在・退職保健師の人材バンク事業の実施 					
アウトプット指標	保健師学生の離島体験セミナーの実施 2回 参加者人数9人					
アウトカムとアウトプットの 関連	保健師学生に離島町村における実習体験の機会を提供し、離島の保健活動に関心を持つ保健師を育成することにより、将来、離島町村の保健活動に従事することを志す保健師の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,766	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 5,177		民	(千円) 5,177
		都道府県 (B)	(千円) 2,589			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 7,766			(千円) 5,177
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H28：3,883千円、H29：3,883千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28】 県内就業准看護師の進学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,114 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄は平成26年3月で、県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである2年課程も平成28年3月に閉課する。そのため県内の准看護師が看護師の資格を取るには県外の2年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。</p> <p>アウトカム指標：平成27年度12名から県内就業看護師の15名程度の増加</p>					
事業の内容	通信制で学ぶ准看護師への県外の看護学校へのスクリーニングのための旅費等を支援する。					
アウトプット指標	県内就業准看護師の2年通信課程受講者が年間約50名増加					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 27,114	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 8,798		民 (千円) 8,798
			都道府県 (B)	(千円) 4,399		
			計(A+B)	(千円) 13,197		
		その他(C)	(千円) 13,197			(千円)
備考(注3)	H28：2,697千円、H29：10,500千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29】勤務環境改善推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,776 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医師数の全国平均値との比較 (H26 102%→H30 105%)</p> <p>・看護職員の不足数 (H26 694人→H30 198人)</p>					
事業の内容	<p>勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費に対する支援を行う。今年度は新規で2事業を実施する。</p> <p>・勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。</p> <p>・医療機関における課題、必要な支援策等を検討するためアンケート調査事業を実施する。</p>					
アウトプット指標	改善計画策定支援 1医療機関以上、アンケート回収率80%					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援センターの事業を充実させ、医療機関の勤務環境改善を支援することで医療従事者の離職防止・定着促進につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,776	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,517 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) 2,517 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,517		
			都道府県 (B)	(千円) 1,259		
			計(A+B)	(千円) 3,776		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28:3,776千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30】 小児救急医療体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 54,958 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児を含む救急医療は不採算性が高いため、小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。 アウトカム指標：小児人口10万人对小児科医師数（H22 80.8人→H29 95人）						
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う						
アウトプット指標	小児救急医療体制の確保（4医療機関に補助する）						
アウトカムとアウトプ ットの関連	救急医療体制を確保することで、小児救急医の負担を軽減し、もって小児科医を確保する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54,958	基金充 当額	公	(千円) 18,319	
	基 金	国(A)	(千円) 18,319	に お け る 公 民 の 別 (注1)	民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 9,160			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 27,479			(千円)	
		その他(C)	(千円) 27,479			(千円)	
備考(注3)	H28: 27,479千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,595 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。 アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率（H21 81.5%→H29 75%）					
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会との連携構築等、小児救急電話相談事業の拡充・強化に必要な経費を支援する					
アウトプット指標	相談件数 7,000 件以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	#8000 に相談した者が、相談の結果軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,595	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公 民	(千円) 9,063 うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円) 9,063
		基金	国(A)	(千円) 9,063		
			都道府県 (B)	(千円) 4,532		
			計(A+B)	(千円) 13,595		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28 : 13,595 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 32】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,224 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数 H26 131.0人→H30 170.0人）</p>						
事業の内容	全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。また、薬剤師・薬学生向けの雑誌や広報誌等に広告を掲載する。						
アウトプット指標	薬科系大学での就職斡旋数を増加。(H27 4回→H29 4回以上 雑誌・広報誌等への県内の就職情報の掲載)						
アウトカムとアウトプットの 関連	県外の薬剤師又は薬学生へ県内の求人等に関する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,224	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 1,741		民	(千円) 1,741	
		都道府県 (B)	(千円) 871			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 2,612			(千円)	
		その他(C)	(千円) 2,612			(千円)	
備考(注3)	H28: 748千円、H29: 1,864千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33】 休日・夜間の薬局体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,653 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南部						
事業の実施主体	沖縄県薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県薬剤師会において、県立南部医療センター・こども医療センター前の会営薬局にて、休日・夜間に受診した患者に対して調剤を行っており、安定的に薬を提供できる体制を整備するため、輪番制薬剤師を確保する必要がある。 アウトカム指標：輪番制薬剤師数の増加 (H27 20人→H29 25人)						
事業の内容	休日・夜間に営業する会営薬局に従事する輪番薬剤師に対し、職員手当を増額して支給する。						
アウトプット指標	職員手当支給薬剤師数5名						
アウトカムとアウトプットの 関連	職員手当支給薬剤師を増やすことで、輪番薬剤師の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,653	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 5,102		民	(千円) 5,102	
		都道府県 (B)	(千円) 2,551			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 7,653			(千円)	
		その他(C)	(千円) 0			(千円)	
備考(注3)	H28: 3,653千円、H29: 4,000千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34】 地域医療関連講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 48,950 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数を全国平均値103%（H26年）→105%（H30年）に増加する。</p>					
事業の内容	琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。					
アウトプット指標	地域医療関連講座の設置・運営					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	48,950 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	16,317 (千円)
	基金	国(A)	16,317 (千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	8,158 (千円)			
		計(A+B)	24,475 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	24,475 (千円)			
備考(注3)	H28：0千円、H29：24,475千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 35】 指導医育成プロジェクト事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,322 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	国立大学法人琉球大学					
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口10万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているもの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後も医師確保対策を図る必要がある。</p> <p>本県の医師確保対策の課題である初期及び後期臨床研修医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数を全国平均値103%（H26年）→105%（H30年）に増加する。</p>					
事業の内容	今後、県内で指導医として働く意思のある若手医師を対象に、ハワイ大学と連携して臨床研修指導に必要な知識・技術を養成するための指導医育成プログラムを実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。					
アウトプット指標	研修プログラム参加者数維持 6名（原則最大6名）					
アウトカムとアウトプットの 関連	育成された指導医による教育研修体制の充実が図られることで初期研修医の確保、後期研修医への定着を促し、その研修医が医師として勤務することで沖縄県の医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	8,322 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	2,774 (千円)
	基金	国(A)	2,774 (千円)			
		都道府県 (B)	1,387 (千円)		民	(千円)
		計(A+B)	4,161 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)

		その他 (c)	4,161 (千円)			
備考 (注3)	H28 : 0千円 H29 : 4,161千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、八重山圏域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等															
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p>															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>116人／月分(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>125人／月分(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>7カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	116人／月分(4カ所)	認知症高齢者グループホーム	45床(5カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	12人(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護	125人／月分(5カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	地域包括支援センター	7カ所
整備予定施設等																
小規模多機能型居宅介護事業所	116人／月分(4カ所)															
認知症高齢者グループホーム	45床(5カ所)															
認知症対応型デイサービスセンター	12人(1カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護	125人／月分(5カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所															
地域包括支援センター	7カ所															
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,741人／月分(74カ所) → 1,857人／月分(78カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム 933床(104カ所) → 978(109カ所) 															

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護小規模多機能型居宅介護 25人/月分(1カ所) → 150人/月分(6カ所) ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 3カ所 ・ 地域包括支援センター 59カ所 → 66カ所 ・ プライバシーに配慮した多床室改修 170床(2施設) 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
		(千円)	国(A)	都道府県(B)	(千円)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 309,087	(千円) 154,544	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 65,897	(千円) 32,949	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 79,334	(千円) 39,666	(千円)		
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 454,318		基金	民	(千円) 454,318 うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)	(千円) 227,159				
		計(A+B)	(千円) 681,477				
その他(C)	(千円)						
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)					
事業名	【No. 1】介護支援専門員資質向上事業				【総事業費(計画期間の総額)】 42,752千円	
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域(沖縄県全域)					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上					
事業の内容	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修(専門Ⅰ、専門Ⅱ)、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修を実施する。					
アウトプット指標	今年度修了者数見込(8研修の総受講者数)：951人					
アウトカムとアウト プットの関連	講義と演習を織り交ぜた研修の定期的な受講によって、受講介護支援専門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とする。					
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)	42,752(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	9,946(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国(A)	9,946(千円)			
		都道府県(B)	4,974(千円)			
		計(A+B)	14,920(千円)			
		その他(C)	27,832(千円)			
備考	その他(C)は、研修受講生からの受講料収入					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。